

藤田省三における全体主義の概念：経験と 理性の復権のために(国際日本学インスティ テュート, 修士論文要旨(2005年度修了者))

桜井, 隆充

(出版者 / Publisher)

法政大学大学院

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大学院紀要 = Bulletin of graduate studies

(巻 / Volume)

56

(開始ページ / Start Page)

270

(終了ページ / End Page)

271

(発行年 / Year)

2006-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00020737>

渡辺崋山と林則徐の洋学受容に関する試論 ——両者の西洋認識とその思想的帰結を中心に——

張 衛 娣

中日両国「西力東漸」といわれる西洋文明の衝撃と欧米列強の武力によって強制的に開国させられたという歴史的・社会的背景を共有しており、渡辺崋山と林則徐はそれへの対応という同じような動機から西洋文化の研究に取り組み始めた。しかし、洋学受容による両者の西洋認識とその思想的帰結には大きな相違が見られる。本稿において、先学の研究成果（「1. 序章」を参照）を踏まえながら、これらの相違とその原因をめぐって考察と分析を試してみた。

両者の洋学受容に下記の差異があると思う。①両者は、洋学受容に基づく伝統的「華夷思想」から離脱の度合いによって、西洋に対する認識が違う。渡辺崋山は、洋学受容を通じて、国際的な視野を持つようになって、鋭利かつ合理的に西洋の社会と文化を認識したうえで、「伝統的華夷思想から完全に解放」され、西洋思想の中にも普遍的原理を見出した。彼は「窮理」の精神や「万事議論」の慣行こそが、西洋が富強化に成功した原動力であると捉え、西洋の技術のみでなく、そのエトスも学び、導入すべきものは導入しなければならないと主張した。これに対して、林則徐は、西洋思想の中に、普遍的原理を見出せなかったため、「華夷思想」から完全に自由にはなれなかった。彼は「芸術」（＝技術）の「精博」は政治や学問を背後から支えるためにこそ必要であるとは思わず、技術をただそれだけとして採用することが可能だと考えていた（第「2」章を参照）。②両者は、共に深刻な危機意識を持ってはいたものの、その程度、反応の有様には差がある。渡辺崋山は、鎖国政策に安んじている為政者を厳しく批判し、異国船打ち払い令の撤廃と早期開国を呼びかけようとした。それに、彼は明晰な認識と深刻な危機意識を持って、欧米からの危機をまだ萌芽のうちに予見した。林則徐は、当面の現実的危険に対する受動的な反応を示し、他国への批判を借りて、暗に中国現状への不満を漏らしただけにとどまって、全面的に世界発展の大勢を認識できず、東洋と西洋の異なる社会的原理という高い次元から、危機の深刻さを認識出来なかった（第「3」章を参照）。③両者の思想的帰結も異なる。林則徐にとっては、「師夷」はあくまで「制夷」という目的のための手段にとどまっていたのであり、西洋の「精神」の導入による「変革」の必要性の認識にまでは達せなかったのに対して、渡辺崋山は、「万事窮理」の精神に西洋思想の東洋思想に対する決定的優越を見出したのであり、この精神の東洋社会への導入による「変革」の必要性を必死に訴えた（第「4」章を参照）。

上記議論を踏まえて、終章の第「5」章において、こうした差異の生じた原因について考察を加えた。①洋学受容のスタートラインにおける相違。他人の成果をも利用することのできた渡辺崋山と、自身の情報蒐集のみに頼って西洋知識を獲得せざるを得なかった林則徐の間では、「西洋事情」についての知識が質量共に異なる。②両者が洋学研究を開始した時期の時代環境および「西洋の衝撃」による危機の程度の中日両国における相違。渡辺崋山の洋学研究は、西洋列強の脅威がいまだ現実的になっていない時期に開始されたのに対し、林則徐のそれは、現実的な危機の下で行われた。また、中日両国の開国時期の相違は、ちょうど西洋列強の対外政策の転換期にあっていた。このため、渡辺崋山は林則徐よりも心理的余裕をもって西洋思想を受容できたのであり、日本は中国に比べて相対的にゆとりをもって西洋諸国に対応し得た。③中日両国における異文化受容伝統の相違。古代以来長い間世界の最先進国として、文明の他国への供給者であった中国に対し、中華文明圏の周縁に位置していた日本は、古くから異文化受容の経験を有していた。こうした異文化受容における伝統の違いが、西洋文明との接触の際の中日両国における対応の相違に反映しており、渡辺崋山と林則徐の洋学に対する態度の差異にも影響を及ぼしていると考えられる。

渡辺崋山と林則徐の洋学受容の差異は、中日両国のその後の近代化のプロセスと大きな思想的関連を持っている。林則徐の洋学受容は近代以降の中国歴史に大きな影響を与え、中国における近代思想の成立に対して啓蒙的な役割を演じたが、その洋学受容は技術、とりわけ軍事的技術の方面に偏重していた。この観念は、開国以降の中国における、西洋文化摂取の全過程を貫いて働く通俗的な「中体西用」論の思想的先駆としての役割を果たした。渡辺崋山は、「洋学の社会・政治・経済の問題への先駆的開眼」を行った、「近代社会の輪郭を明確化させた」人物、換言すれば日本の洋学が新しい階段に入ったことを象徴する人物であった。その洋学受容は、その後日本における西洋受容形態の、一つの雛形をなしたものであり、明治維新以降の急速な西洋化の進展は、彼の洋学受容を無視しては、考えられない。

要するに、渡辺崋山と林則徐における洋学受容の差異は、中日両国におけるその後の西洋受容形態の差異の原点とも、モデル・ケースとも言い得るものである。中日両国の近代化のプロセスに遅速の差が生じた原因の一つに、渡辺崋山と林則徐との間に見られるような、「開国」前後における洋学受容の差異があったと言えよう。

『藤田省三における全体主義の概念—経験と理性の復権のために』

桜井隆充

藤田省三（1927-2003年）は現代日本における「最後の思想家」と呼ばれている。本論の目的は、その藤田省三を取り上げ、現代社会の危機的状況を救う手懸りを見付けることである。私が考える危機とは、例えば、フランクフルト学派のマルクーゼが指摘したような高度先進産業社会における「全体主義化」を想定している。そのような社会では、藤田によれば、「人間らしさ」を奪っていく「理性なき合理化」（プロッホ）が貫徹されるという。このような状況下において、私は、藤田の著作群の中から、断片的にコラージュされた「全体主義」を意味すると思われる一字一句を拾い出し、「藤田省三における全体主義の概念」を導出することでその危機に対応しようと考えている。以上の理由から、本論では、必然的に「批評」形式を取ることになるのは想定できよう。

本論では、藤田省三に見る全体主義の理解（特に「生活様式における全体主義」）を「二十世紀以降における世界の秩序」として捉えることに主眼を置いている。具体的な章構成は以下の通りである。序章「現代の危機と全体主義」、第一章「全体主義概念の問題」、第二章「全体主義をめぐる思想的考察—アレント、フランクフルト学派との接点」、第三章「藤田省三

的全体主義の世界」、第四章「経験と理性の復権のための弁証法」、終章「進歩と破局の間」となっている。

第一章では、これまでに論じられてきた「全体主義」を概観・整理し、その概念をめぐる争点は何であったのかを中心に論ずる。本論においてそれを行うのは、全体主義という概念は極めて複雑であって我々を混乱させるものであったという根拠に基づいている。さらに、本章において全体主義の概念を説明し、その概念の学問的有用性を考察する。

第二章では、藤田省三の全体主義をめぐる思想的考察を行う。手法としては、藤田と各思想家との関連性の考察である。具体的には、ユダヤ系政治哲学者ハンナ・アレントの全体主義概念との比較・各論的考察、フランクフルト学派におけるヴァルター・ベンヤミン、テオドール・W・アドルノの方法における関連性の考察である。

第三章においては、藤田における全体主義の特性を明らかにする。ここでの論点は、「生活様式における全体主義」であり、キーワードは「安楽への隷属」である。なお、本論の中核はここにある。

第四章では、前章までの考察で明確となった「藤田省三の全体主義の世界」に依拠し、「経験」と「理性」を取り上げる。これは、本論において最も重要な行為とされる。つまり、本論の目的は、「経験と理性の復権」である。

論文の概要は以下の通りである。

本論における検証の結果、アレントと藤田の（古典的）全体主義の理解はほぼ同一であって、相違するところは、「イデオロギーの形骸化とテロル」だけであった。だが、藤田において全体主義の昂進はそれだけに止まらなかった。藤田によれば、「イデオロギーの形骸化」が引き起こしたものは「量的次元への還元」であって、それは「政治的全体主義」から「市場経済全体主義」への移行であったと捉えられている。そして、「アメリカをはじめとする西側諸国の大衆社会化が新たな全体主義の進行を伴う」と指摘したマルクーゼ以上に、藤田にとってそのような一次元的社会は、日本を含む世界における二十世紀全体の動向としての「生活様式における全体主義」あるいは「安楽への全体主義」としてさらに鮮明に写った。

以上を概括すると、藤田の全体主義論はアレントの全体主義論よりも幾分先進的であり、現代に代表される高度技術社会としての世界を全体主義的世界と捉えていると言え、彼のスタイルはアドルノやマルクーゼに近いと思われる。そして、藤田において方法としてのベンヤミンへの傾注、スタイルの受容（トラクタートまたはモンタージュなど）は、全体主義論の範疇以上に自身の学問スタイルを確立する上で大きな加勢となった。

藤田省三における全体主義の概念は、オーウェルの全体主義世界が、現代において「進歩の腐敗」の可能性を意味すると捉えられなければならないということが想起され、日本におけるそれも「天皇制社会」と連結することによって一層深く根を張るという事態を引き起こしており、そのこと自体が「理性の崩壊」（ルカーチ）または「理性の腐蝕」（ホルクハイマー）を忌避しなければならないということ、もしくは現代社会のあらゆる全体的傾向への忠告をも意味しており、こうした管理社会においては、ベンヤミン的「弁証法的イメージ」あるいは「静止状態における弁証法」によって「敗北の経験」からの再出発のみ希望があるということを示唆していた。

<国際日本学インスティテュート>

近世「職分」思想における「人倫」、「政治」、「経済」 —秩序観と道徳観における対立—

中島 哲也

本稿における論考は、日本資本主義の「特殊性」と、それを精神的に支えた独特の職業意識への関心から発している。「職分」意識が、「前近代」性を内包しつつ、「近代」以降において一定の歴史的役割を担ったことは疑いない。本稿は近世における「職分」意識を直接の対象としているが、近代との連続と不連続をその彼方に展望している。

職業は一般に、生計維持のための活動であると同時に、社会的分業体系における一定の職能分担任である。前者が職業の「生業」的側面であるのに対し、後者が「職分」的側面である。もちろんこの二つの側面は切り離しえない。すなわち「生業」という私的活動は、「職分」を遂行し、社会的（公的）意義を認められてはじめて報酬を得、「生業」たりうるものであり、社会的意義を公認されない私的活動は職業として成立し得ない。分業体系と商品経済が発達した市場社会においては、市場が社会的「意義」を公認する。売れること（顧客がいること）が社会的「意義」を公認されることである。

「職分」意識は、職業の「職分」的側面が諸個人の意識に主体化されたものであり、諸個人の〈部分〉としての〈自覚〉である。「職分」意識をもつ主体は、自らを〈全体〉秩序の〈部分〉として〈自覚〉的に位置づけ、私益を抑制し、公益を増進すべく「自律」する。その特異性はアダム・スミスと比較すれば明らかである。アダム・スミスの資本主義社会では、諸個人は利己心に従って私益を追求し、「見えざる手」に導かれて、結果として公益を増進する。〈全体〉秩序における「公」的意義は、交換関係を通じて、結果として確証されるのである。秩序を構成する主体と秩序を実現する原理という点で、その秩序観に大きな違いがあることが明瞭であろう。

ところで、「職分」という、特異な秩序観と道徳観を包含する職業意識はどのように形成されてきたのだろうか。「職分」観念は元来、儒教的「天人合一」の「自然的秩序観」を背景とし、それを哲学的に整備した朱子学の「有機体的宇宙像」とともに一般化した。すなわち、天地自然の調和が人間社会に具体的に顕現したものとして「人倫」秩序を捉え、人間をその中に位置づけようとする思想であった。

この「職分」が近代的職業意識として成立するためには、第一に、社会的分業体系という自生的かつ自律的「経済」秩序が「公」的〈全体〉秩序として諸個人の意識に浸透することが必要である。秩序観の問題である。丸山真男は、荻生徂徠において「自然」的「人倫」秩序から「作為」的「政治」秩序が分離することを指摘した。では一体、ハイエクが「人間の行為によるものであるが、人間の計画によるものではない結果」と表現した「自生」的「経済」秩序は、「自然」的「人倫」秩序と「作為」的「政治」秩序の双方から、いつ分離したのかが問題になる。第二に、秩序を構成する主体は〈自律〉する道徳的主体であることが要請される。近代的職業意識として成立するためには、「人倫」道徳とは別に、分業体系内から内発的に職業道徳が形成されなければならない。道徳観の問題である。

この二つの条件はいつ、どのように満たされたのだろうか。本稿では、貝原益軒、山鹿素行、荻生徂徠、石田梅岩等の近世「職分」思想を考察し、その中に、近代的職業意識として成立する兆候を探る。同時に、それが遭遇した困難を検討する。ま